

会 議 録

会議の名称	平成29年度 第1回和泉市総合教育会議
開催日時	平成30年3月29日(木) 午後3時30分から午後4時50分まで
開催場所	和泉市役所 3号館3階 市議会委員会室
出席者	<p>[構成員] 辻市長、小川教育長、本間教育委員、楨野教育委員、松尾教育委員、藤原安次教育委員、藤原真佐子教育委員</p> <p>[事務局] 藤原副市長 (教育委員会)</p> <p>森吉参与、並木学校教育部長、逢野こども部長、中田生涯学習部長、上野教育指導監、北野学校教育部理事、森脇指導室長、東総務企画担当課長、上田指導担当課長、鈴木教職員担当課長、杉前教育センター所長、阪下指導室参事、山本教育総務室総括主幹、岩井教育総務室主幹 (市長部局)</p> <p>小泉公室長、山崎政策企画室長、佐々木企画経営担当課長、奥企画経営担当総括主幹、和田企画経営担当主事</p>
会議の議題	<p>(1) 「いずみ希望塾」について ○平成29年度の取組状況報告について</p> <p>(2) 今後の検討テーマについて ○学校の教育力向上をめざした「教職員の働き方改革・支援策」について</p>
会議の要旨	<p>○ いずみ希望塾について、事務局から報告を受け、意見交換を行った。</p> <p>○ 今後の総合教育会議における検討テーマについて、事務局から説明を受け、意見交換を行った。</p>
会議録の作成方法	<input type="checkbox"/> 全文記録 <input checked="" type="checkbox"/> 要点記録
記録内容の確認方法	<input type="checkbox"/> 会議の議長の確認を得ている <input checked="" type="checkbox"/> 出席した委員全員の確認を得ている <input type="checkbox"/> その他 ( )
その他の必要事項	

◆辻市長より、本日の会議の議題について説明

- (1) 平成29年度の「いずみ希望塾」の取組状況報告について
- (2) 今後の検討テーマについて

(1) 「いずみ希望塾」について

1. 事務局説明【資料1～4】

事務局（教育委員会事務局）から、「いずみ希望塾」の実施状況等について説明

2. 意見交換

【辻市長】

- いずみ希望塾は、「和泉市の学力向上」と「子どもの貧困対策」を視野に入れつつ、この総合教育会議での議論を経て、私の3期目のスタートにあたり、事業化したもの。
- 説明にあった実施状況等を踏まえ、まずは、小川教育長からご意見等を伺いたい。

【小川教育長】

- いずみ希望塾を受講した多くの生徒・児童に変容が見られたことは、うれしく思う。
- 家庭における教育力が低下していると言われていた中で、このことにスポットを当てて取り組むことは有効であり、今後も充実させていく必要があると考える。
- この取組は、福祉部局の補助金を活用するなど、まさに市長部局と教育委員会との連携があって実現したものであり、また、学校と家庭の連携のきっかけづくりにもつながった。
- 今後は、家庭の経済状況によって進路選択が左右されることのないよう、対応を検討していきたい。

【辻市長】

- 本事業のように、総合教育会議の議論を踏まえ、どのように事業化させていくのが大切であり、また、実施した事業は、見直しを図りつつ、有意義に事業を継続させることが重要である。
- 本事業については、手応えを感じている。
- 教育委員のご意見はいかがか。

【藤原真佐子委員】

- 2月に和泉図書館の授業を拝見したが、指導者の数が多く、質問しやすい環境であった。
- 会場によっては、「うるさくて集中できない」との意見もあるようなので、教室を細かく分けたり、

席を指定する必要もあると思う。

- カリキュラムは、各児童の理解度に応じた速度で演習を行ったり、苦手項目のみに取り組むことができるようになっていたので、基礎から次のステップに進むことで、児童の自信につながっていくものと思う。
- なお、各教科の時間配分について、児童に応じた個別対応ができれば、より望ましい。
- いずみ希望塾が、児童の居場所になっていることが印象的だった。本事業は、福祉的要素も含まれているので、児童の心が満たされ、人生を豊かに歩む意欲が芽生えるとうれしい。
- アンケート結果において、受講した安心感から家庭学習が減ってしまっている点は看過できない。最初の保護者面談において、家庭での学習環境の整備を促していくべきと考える。

#### 【松尾委員】

- 学習意欲が低い児童に対しては、最初に学習の必要性を伝えておくことが必要。動機付けができれば、結果は変わってくると思うので、児童・生徒の状況を把握している担任教員の意見を聞きながら取り組んでほしい。
- 本事業については、PDCAサイクルにより継続的な改善を図りながら進めてほしい。

#### 【槇野委員】

- アンケート結果を見ると、想定した以上に高い評価となっており、特に教員の評価が高いことから、教員の関心が高いことを表していると思う。
- 中学生における「家で、自分で勉強する方法がわかるようになってきていますか」のアンケート項目については、会場ごとにバラつきがあるため、いずみ希望塾の講師にヒアリングを実施し、指導方法についてフォローしていく必要があるのではないかと考える。
- 平成29年度の受講者は300人であったが、ニーズに応じて受講者枠の拡大について検討してほしい。

#### 【藤原安次委員】

- いずみ希望塾については、実施して良かったと思う。
- しかし、小学生における「家庭学習の時間が以前より増えましたか。」「家で、自分で勉強する方法がわかりますか。」のアンケート項目について、他会場と比較して結果がよくない会場もある。そのような会場については、前年度と同じ指導方法を繰り返すのではなく、明らかになった課題を解決するための具体的な方法を受託事業者から提案してもらうべきと考える。また、学校の教員が、いずみ希望塾の指導において力を入れてほしい点を授業に反映することも必要と考える。
- このように、同じ指導方法を繰り返すのではなく、力を入れる点を明確にすることで、より成果をあげてほしい。

### 【本間委員】

- 本事業は、「子どもの貧困対策」と「学力向上」の両面を支えるものであり、アンケート結果を見て、うまくいっていることはうれしく思う。
- 公教育の役割として、勉強したいときにいつでも学ぶことができる場所を用意しておくことが重要。その一つとして、このように制度化されたことは、本当に良かったと思う。
- 本事業は、「学ぶことの楽しみ」を広める役割も担うものではないかと考えているので、学校と連携を図りながら、取組を充実させてほしい。

### 【辻市長】

- 総合教育会議を通じて制度化したいずみ希望塾については、文部科学省がヒアリングに来られ、藤原副市長と小川教育長に対応いただいたと聞いている。
- 総合教育会議については、各自治体において開催されているところであるが、総合教育会議の議論が具体的な事業に結びついている事例は少ない様子。
- 施策の立案や具体化については、職員が整理すべきと考えるが、そのきっかけや方向の整理については、この総合教育会議の場で議論を行い、事業化への足がかりにしたいと考えている。

## (2) 今後の総合教育会議における検討テーマについて

### 1. 意見交換

#### 【辻市長】

- 今回は、年度末の開催であることから、平成31年度の施策につながる議論を行いたい。
- 和泉市を発展させていくためには、様々な事業を展開していかなければならないが、それらを担う人材を育てる「教育」が何より重要であり、特に「学力の向上」と「人間力の向上」を重視している。
- また、「教育」については、いずみ希望塾のような事業の実施に併せて、本市がどのような目標を掲げて施策展開しているのかを知っていただく「イメージ戦略」も必要。
- そうした思いから、教員経験者の小川教育長に就任いただいた。
- 今後の議論すべきテーマについては、教育長と意見交換のうえ整理を行ってきたので、まず、小川教育長から説明をお願いしたい。

#### 【小川教育長】

◆別添資料『今後の総合教育会議におけるテーマについて』に基づき説明。

- 本年2月に文部科学省より通知された「学校における働き方改革に関する緊急対策の策定並びに学校における業務改善及び勤務時間管理等に係る取組の徹底について」の概要を事務局に整理させたので、説明は事務局にお願いする。

【事務局（教育委員会事務局）】

- ◆別添資料『和泉市の学校の教育力の向上をめざして』に基づき説明。

【辻市長】

- 教員が、授業の準備や子どもと向き合う時間が十分に確保できていないことが、子どもの人間力や学力の向上を阻害していると言われている。
- 教員の負担軽減をサポートすることも必要と考えるが、具体的に何に取り組んでいくべきか、ご意見をいただきたい。

【本間委員】

- 国が示している教員の負担軽減のための取組事項は多岐にわたっており、すべてを実行することは難しい。
- 和泉市の教員が負担に感じていることは何か、アンケート等により現場の声を聞いて明らかにしてほしい。そのうえで、できるところから取組を具体化すべきである。
- なお、難しい課題に対しては、国の取組や他市町村の事例を参考にしながら、長期的なスパンで考えていくべきである。

【槇野委員】

- 資料中の「C 教師の業務だが、負担軽減が可能な業務」に専念してもらうために、「A 基本的には学校以外が担うべき業務」及び「B 学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務」の負担をどのように軽減するかが大切であるが、「C」の業務を教師が担わなくなる負担軽減は、本末転倒である。

【松尾委員】

- 教員の業務量は、以前と比べて増えているのかをお聞きしたい。また、増えているのであれば、どのような業務が増えているのか教えてほしい。

【事務局（教育委員会事務局）】

- 以前の学習指導要領の改訂において授業数が増加した一方で、土曜日は休日のままという、物理的な課題がある。
- また、「これで良い」といった業務の線引きが難しいこと、社会の変化が様々な教育課題の増大に結びついていること、事件が起きた際の対応、指導上の支援・配慮を必要とする児童への対応など、業務が幅広くなっている。
- 「学力」と「豊かな心」を育むという、教育の根本となる部分の業務については、おおよそ変わりはないが、平成26年度の教職員の勤務実態調査では、「調査やアンケートへの対応」、「研修会など

の事前レポートや報告書の作成]、「保護者・地域からの要望・苦情等への対応」等について負担感が大きいという結果がある。

○そのほか、平成 28 年度の教職員の勤務実態調査では、平成 18 年度の同調査と比較して、教諭の場合、小学校で 43 分、中学校で 32 分、それぞれ 1 日あたりの勤務時間が増加している結果もある。

#### 【小川教育長】

○以前に比べ、きめ細かな部分についても学校の責任が問われるようになっている。

○教員は、子どもの成長を見ることができると無上の喜びを感じるものであり、そのための労力は厭われないが、最近では、それ以外の業務も多くなっている。そのことを踏まえ、負担を軽減する業務についての整理が必要であると考えている。

○また、部活動の顧問を担当していると、ほとんど休みがないという場合もあるので、そうした点は、教員自身も意識を変えていかなければならない。

#### 【藤原真佐子委員】

○来年から、小学校で英語の授業が本格化する。新しい教科が増えて、しかも専門性が必要な内容を教えることになることから、教員の負担がますます増えるように思われる。そうした中、国の支援や教員の加配の有無についてお聞きしたい。

#### 【事務局（教育委員会事務局）】

○国において、小学校英語の専科加配措置について予算化しているが、各市町村に 1 名の措置があるかないか程度の規模となっている。本市では、平成 30 年度において、1 名の配置予定である。

#### 【藤原真佐子委員】

○外国語の授業を行う教員のサポートとして、専門の指導者に委託している市もあると聞いたことがある。そうしたことを検討する必要もあると思うが、いかがか。

#### 【事務局（教育委員会事務局）】

○専門スタッフを配置することについては、他市の事例等研究が必要と考えている。本市では、外国語指導助手（ALT）を配置して外国語教育の充実を図っているところであるが、まず、各教員の外国語の授業力をさらに向上させるべく、研修の充実や校内指導体制への助言などをしっかりと行っていきたいと考えている。

#### 【藤原安次委員】

○本テーマについて議論することは有意義だと思うが、何に予算を使うのか、効率性を十分に考えなければならぬ。

○教員は、新人もベテランも仕事内容がほぼ同じであるとはいうものの、管理職・ベテラン・中堅・新人で、それぞれ考え方も異なると思うし、また、和泉市の地域性も踏まえる必要もあるので、教職員の勤務実態調査やアンケートに基づいて役職・キャリアごとに問題点を把握し、和泉市に適した処方箋を考えることも必要である。

#### 【小川教育長】

○データに基づく検討が必要と考えるので、校務支援システムの活用等により、事務局に早期の調査をお願いしたい。

○なお、アンケートを実施する場合には、教員にアンケートの目的を明確に示すようにしてほしい。

○私が本テーマを提案したのは、国が「働き方改革」を推進しているからではなく、子どもたちが「確かな学力」と「豊かな心」を育むためには、どうしたら良いのかを考えたいという思いからである。単純に教員の負担軽減を図るのではなく、同時に、その効果が子どもたちに還元されるように取り組んでいきたい。

#### 【本間教育委員】

○教員は、小学校と中学校で働き方や業務内容が異なる。また、管理職とその他の教員とでも異なると思う。そのため、そうした分類を行ったうえでアンケートを実施する方が良いと思う。

#### 【藤原真佐子委員】

○指導主事が効果的と考えている取組はあるか。

#### 【事務局（教育委員会事務局）】

○教員が、子どもと向き合う時間や授業にかける時間をしっかりと確保することが最も大切だと考えている。そのことから、資料にある「A 基本的には学校以外が担うべき業務」について個別に検証を行い、教員の担当業務を見直すことができれば良いと考えている。

○例えば、外部専門家の活用や学校課題に応じた加配教員を配置することにより教員の負担を軽減し、授業の質が向上すれば、結果的に子どもたちにとっても良いことだと思う。

#### 【槇野委員】

○資料に「市としての検討事項」として掲載されている取組があるが、これらをいつまでも検討事項とするのではなく、効果の大きな取組から、スピード感を持って具体化することが大切である。

#### 【辻市長】

○「成功の反対は先送りである」と常に考えているので、優先順位をつけながら検討していきたい。

○事務局から、具体的な事業提案はあるか。

**【事務局（教育委員会事務局）】**

○教諭として現場を見てきた者としての意見としては、ICTの巡回支援員や他市に見られる事務的業務をサポートする「職員室業務アシスタント」などの人的な配置は、教師の本来的な業務への時間の確保が図られる施策として、効果が大きいと考える。

○また、国の加配で「理科支援員」があるが、これは、小・中学校における理科の観察・実験活動の充実を図るために配置されるもので、本市では小学校5校で活用している。活用している小学校からは、観察や実験の環境が整い、また、時間的にも余裕が持てることで、「子どもたちの活動が充実している。」、「準備・片付けなど時間や負担の軽減になっており非常に助けられている。」、「子どもと過ごす時間が生まれている。」という声があることから、理科支援員を増員することも効果的だと考える。

**【藤原安次委員】**

○人を増やすというのは分かりやすい施策だが、繁忙期にスポット的に任用するなど、効果的な配置を検討しなければならない。もし、効果的な配置について、具体案があれば示してほしい。

○人的な対応以外に、学校の対応や教員の工夫・改善により考えられる取組はないのか。

**【事務局（教育委員会事務局）】**

○例えば、本市の中でも毎週水曜日を「ノー残業デー」として掲げ、実施している学校がある。完全実施は難しいが、教員の中で、「時間を効率的に使う意識が出てきた」という声も聞いている。

○また、夏季休業中に学校を閉庁する期間を設定する事例や、文部科学省の対策例では、緊急時の対応を整備した上で時間外は留守番電話対応にするという提言も示されており、研究が必要と考えている。

**【藤原真佐子委員】**

○学校には、SSWや臨床心理士など、非常勤で配置されている方がいるが、これらの方が常勤でないために、教員が各種連絡やケース会議の準備などに追われているのではないかと思うが、いかがか。

**【事務局（教育委員会事務局）】**

○SSWや臨床心理士の配置については、専門的な人材の活用による教員への支援という側面も有していることから、教員の負担軽減にもつながっているものと考えている。なお、これら専門的な人材の活動時間については、市として、拡充に努めているところである。

**【松尾委員】**

○指導室の指導主事が考える取組について、どの程度の効果が期待できるのか、議論することも良い



と思う。

- 現場の声は非常に重要なので、和泉市にとって望ましい取組を、現状や効果も踏まえて提案していただきたい。

**【小川教育長】**

- まず、基礎データとなるアンケートを実施し、和泉市における教育現場の実態を把握したうえで、同じ「学校を運営する者」として、校長等と議論を重ねながら取り組んでいきたい。
- 次回は、基礎データはもちろん、校長等と議論した内容についてもとりまとめたうえで、この場で議論を行いたい。

**【辻市長】**

- 教員が生徒と関わる時間をつくっていくために、市として、どういったことができるのかを示していきたい。
- 次回の会議に向けた資料作成について、教育長に事務局への指示、調整をお願いする。

以上をもって、平成 29 年度第 1 回和泉市総合教育会議を終了する。

< 終 了 >